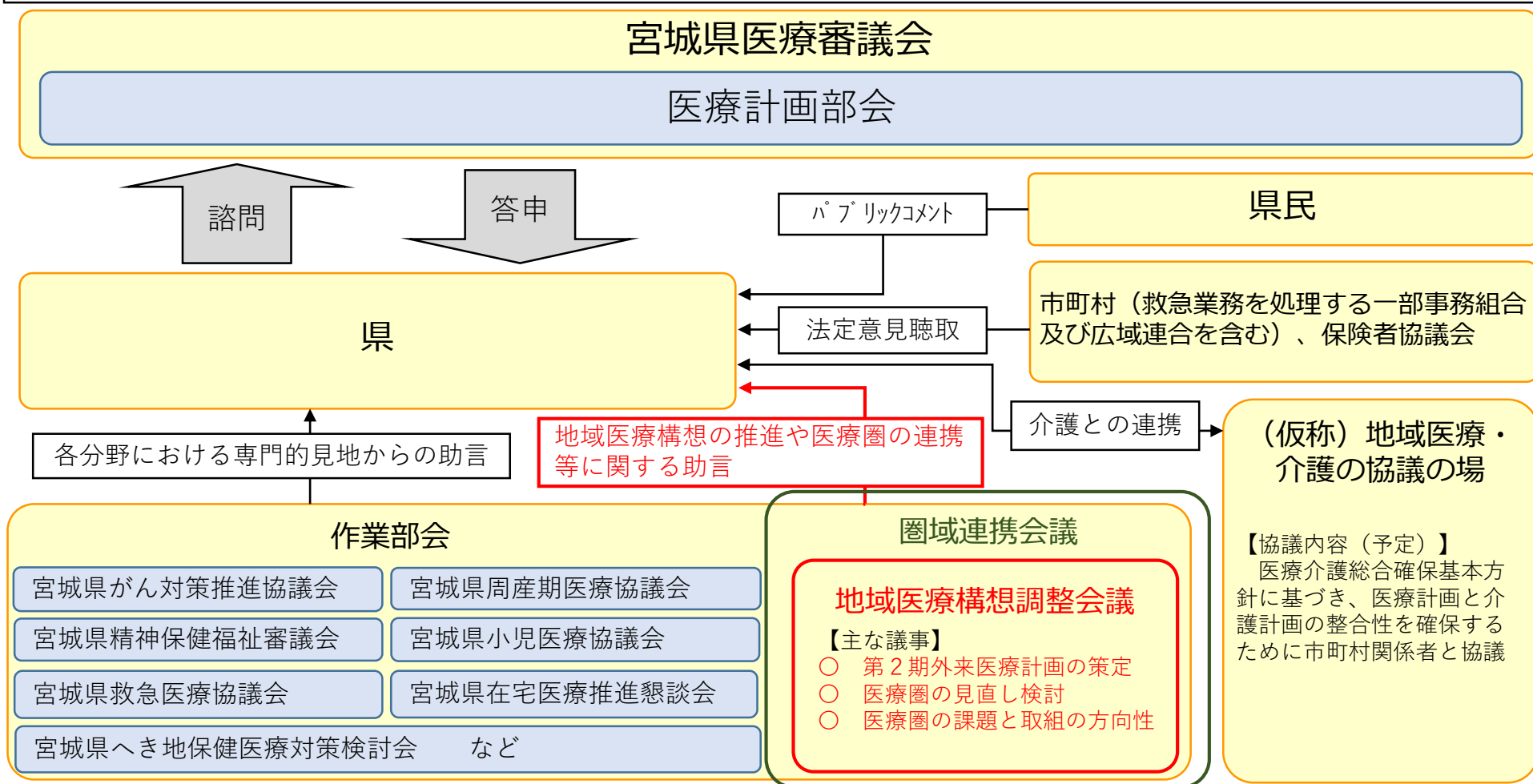


第8次宮城県地域医療計画の 策定について

1. 第8次医療計画の策定に向けた検討体制について

- 第8次医療計画の策定に向けては、各分野において、各種協議会を設置し、専門的な見地から助言を受けた上で、医療法に基づき、医療審議会の意見を適切に反映していく。
- また、パブリックコメントの実施により、県民からの意見を広く募るほか、介護計画との整合性も図っていく。
- 地域医療構想調整会議では、今回、一体的な改定となる第2期外来医療計画の策定や、地域の課題を検討していく。



2. 外来医療計画の概要について

策定の経緯

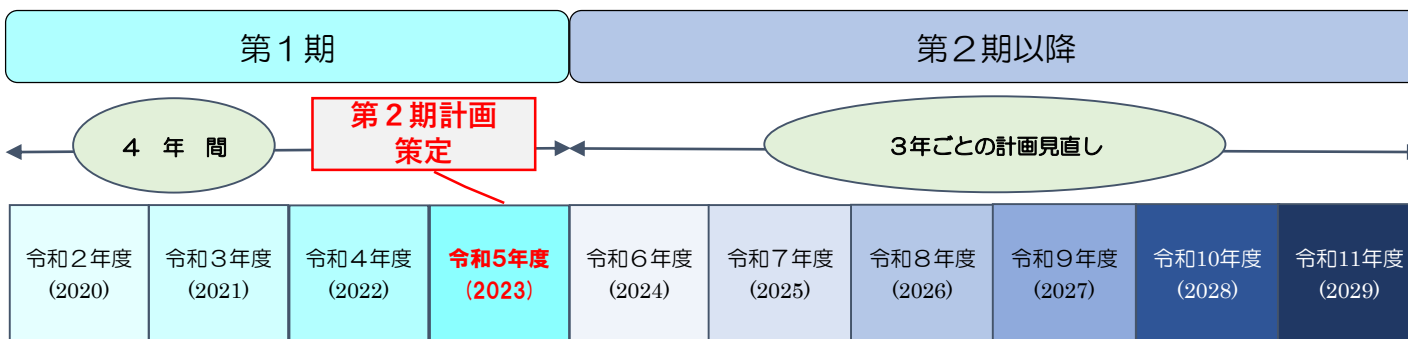
- 令和元年度に『医療法』第30条の4第1項に規定する医療計画に定める事項として、「外来医療に係る医療提供体制の確保に関する事項」が追加されたことを受け、「第7次宮城県地域医療計画」の一部として「宮城県外来医療計画」を策定し、令和2年度から施行しているところ。

計画の全体像

- 地域で不足する外来医療機能に係る情報を可視化し、新規開業希望者等に情報提供を行うことを通じて、より効果的な経営判断を促し、外来医療機能の偏在是正を目指す。
- 医療機器の共同利用に係る方針と計画を定め、地域ごとの効率的な機器活用のさらなる推進を図る。

計画期間

- 最初の計画期間が令和5年度で終了することから、令和5年度中に計画の見直しが必要
- 第2期計画以降は、3年ごとに見直し



3. 第2期外来医療計画策定に当たっての主なポイント

第8次宮城県地域医療計画への内包化

- 第1期外来医療計画では、第7次計画策定後の令和2年度からの施行であったため、第7次計画とは別に独立して施行していたところ。
- 外来医療に係る医療提供体制の確保については、医療法第30条の4第2項第10号の規定により、医療計画に記載すべき事項であることから、第2期より第8次医療計画に内包化。
- これに伴い、第8次計画本文と重複する内容のスリム化を行うなど、本体計画との調和を図りながら、策定していく。

国の「外来医療に係る医療提供体制の確保に関するガイドライン」を踏まえた検討

国からの技術的助言（令和5年3月に示されたガイドラインで新たに盛り込まれた主な事項）は次のとおりであり、地域の実情に応じながら、適切に反映していく。

（実施に必要なデータの収集、分析及び共有）

外来機能報告により入手可能なデータを活用し、地域の外来医療の提供状況について把握するとともに、地域における外来医療提供体制の在り方について検討を行うこと。

（医療機器の効率的な活用）

共同利用計画から入手可能な、医療機器の共同利用の有無や画像診断情報の提供の有無等の方針についても可視化を進め、医療機関がその地域において活用可能な医療機器について把握できるよう、周知をすすめること。

（外来機能報告）

紹介受診重点医療機関となる医療機関の名称に加え、外来機能報告で把握可能な、紹介受診重点外来の実施状況等の情報を新たに盛り込むこと。

4. 二次医療圏の見直しについて

医療計画作成指針の明示事項

■見直し検討

- 既設の二次医療圏が、入院に係る医療を提供する一体の圏域として成り立っていない場合は、その見直しについて検討すること。
- その際には、圏域内の人口規模が患者の受療動向に大きな影響を与えていることから、人口規模や、当該圏域への患者の流入及び当該圏域からの患者の流出の実態等を踏まえて検討すること。

■特に検討が必要となる二次医療圏

特に、次の3要件全てに該当する二次医療圏については、入院に係る医療を提供する一体の区域として成り立っていないと考えられるため、設定の見直しについて検討することが必要である。

- 人口規模が20万人未満
- 療養病床及び一般病床の推計流入入院患者割合が20%未満
- 療養病床及び一般病床の推計流出入院患者割合が20%以上

■上記「特に検討が必要となる二次医療圏」において見直しを行わない場合の対応

その理由（地理的条件、当該圏域の面積、地理的アクセス等）を明記すること。

5. 2025年以降における地域医療構想

- 地域医療構想については、これまでもPDCAサイクルや都道府県の責務の明確化による取組の推進を行ってきており、現在の2025年までの取組を着実に進めるために、PDCAも含め責務の明確化による取組の強化を図っていく。
- さらに、2025年以降についても、今後、高齢者人口がピークを迎えて減少に転ずる2040年頃を視野に入れつつ、新型コロナ禍で顕在化した課題を含め、中長期的課題について整理し、新たな地域医療構想を策定する必要がある。そのため、現在の取組を進めつつ、新たな地域医療構想の策定に向けた課題整理・検討を行っていく。

(検討のスケジュールのイメージ)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
新しい地域医療構想の検討・取組		国における検討・制度的対応		都道府県における策定作業	新たな構想に基づく取組
現行の地域医療構想の取組	構想に基づく取組				

全世代型社会保障構築会議 議論の中間整理(令和4年5月17日)

6. 医療・介護・福祉サービス

- 今後の更なる高齢化の進展とサービス提供人材の不足等を踏まえると、医療・介護提供体制の改革や社会保障制度基盤の強化の取組は必須である。まずは、「地域完結型」の医療・介護提供体制の構築に向け、地域医療構想の推進、地域医療連携推進法人の活用、地域包括ケアシステムの整備などを、都道府県のガバナンス強化など関連する医療保険制度等の改革と併せて、これまでの骨太の方針や改革工程表に沿って着実に進めていくべきである。

加えて、今回のコロナ禍により、かかりつけ医機能などの地域医療の機能が十分作動せず総合病院に大きな負荷がかかるなどの課題に直面した。かかりつけ医機能が発揮される制度整備を含め、機能分化と連携を一層重視した医療・介護提供体制等の国民目線での改革を進めるべきである。

2025年までの取組となっている地域医療構想については、第8次医療計画(2024年～)の策定とあわせて、病院のみならずかかりつけ医機能や在宅医療等を対象に取り込み、しっかり議論を進めた上で、さらに生産年齢人口の減少が加速していく2040年に向けたバージョンアップを行う必要がある。